

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	4,851,455	4,181,770	実質収支比率	6.5	7.0		
市町村名	黒松内町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,636,983	3,987,930	経常収支比率	77.7	84.4	(81.9)	(89.4)
						首都	×	歳入歳出差引	214,472	193,840	(※1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	44,967	22,490	標準財政規模	2,615,208	2,445,232		
							×	実質収支	169,505	171,350	財政力指数	0.13	0.14		
人口	22年国調(人)	3,250	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-1,845	-29,390	公債費負担比率	13.1	13.6			
	17年国調(人)	3,457			過疎	○	積立金	86,341	100,983	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.0			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,142	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	31,848	70,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	3,138		第1次	229	265	指数表選定	○	実質単年度収支	52,648	1,593	実質公債費比率	8.2	8.9	
	24.03.31(人)	3,153	第2次					基準財政収入額	295,811	310,640	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	3,153			206	222		基準財政需要額	2,413,414	2,234,401					
	増減率(%)	-0.3			14.7	14.4		標準税収入額等	362,775	383,587					
	うち日本人(%)	-0.5	第3次		971	1,054		経常経費充当一般財源等	2,027,887	2,066,729					
	面積(km ²)	345.47			69.1	68.3		歳入一般財源等	3,030,907	3,016,976					
人口密度(人/km ²)	9														
世帯数(世帯)	1,353														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,005,190	4,469,484					
	市区町村長	1	6,400	一般職員	61	183,854	3,014	うち公的資金	4,622,140	4,067,167					
	副市区町村長	1	5,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	435,622	379,758					
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,460	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	115,869	115,354					
	議会副議長	1	1,940	臨時職員	-	-	-	積立金	1,055,161	1,000,668					
	議会議員	7	1,679	合計	61	183,854	3,014	現在高	366,713	366,385					
				ラスバイレス指数(※6)	103.9	(96.0)		財政調整基金	453,241	432,256					
								減債基金							
								其他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	国民健康保険病院事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道特別会計	関係する一部事務組合等一覧	後志広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	株式会社ブナの里振興公社	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(5) 国民健康保険病院事業会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 後志広域連合		(13) 株式会社ブナの里振興公社					
		(3) 老人保健施設事業特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(9) 南部後志環境衛生組合							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 南部後志衛生施設組合							
								(11) 岩内・寿都地方消防組合							
								(12) 後志教育研修センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

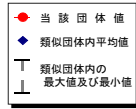
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	248,109	5.1	248,109	10.0	普通税	248,109	100.0	651	議会費	56,566	1.2	-	56,566		
地方譲与税	62,203	1.3	62,203	2.5	法定普通税	248,109	100.0	651	総務費	692,292	14.9	113,839	569,742		
利子割交付金	655	0.0	655	0.0	市町村民税	110,544	44.6	651	民生費	633,902	13.7	16,243	385,945		
配当割交付金	280	0.0	280	0.0	個人均等割	3,762	1.5	-	衛生費	422,544	9.1	287	416,689		
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	95,078	38.3	-	労働費	8,708	0.2	-	3,708		
地方消費税交付金	32,122	0.7	32,122	1.3	法人均等割	7,715	3.1	-	農林水産業費	425,127	9.2	152,849	189,272		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,989	1.6	651	商工費	45,798	1.0	-	16,861		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	115,323	46.5	-	土木費	600,513	13.0	374,141	319,369		
自動車取得税交付金	13,386	0.3	13,386	0.5	うち純固定資産税	114,180	46.0	-	消防費	140,154	3.0	-	140,154		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,369	1.8	-	教育費	1,141,665	24.6	848,773	318,166		
地方特例交付金	596	0.0	596	0.0	市町村たばこ税	17,873	7.2	-	災害復旧費	1,580	0.0	-	1,580		
地方交付税	2,302,345	47.5	2,117,603	85.5	鉦産税	-	-	-	公債費	468,134	10.1	-	398,383		
普通交付税	2,117,603	43.6	2,117,603	85.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-		
特別交付税	184,721	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	21	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,636,983	100.0	1,506,263	2,816,435		
(一般財源計)	2,659,773	54.8	2,475,031	100.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	683	0.0	683	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	45,311	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,322,172	28.5	1,048,696	1,037,663	39.7	
使用料	86,562	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	540,866	11.7	514,292	512,769	19.6	
手数料	1,732	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	322,162	6.9	297,832	-	-	
国庫支出金	495,450	10.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	313,172	6.8	136,021	126,511	4.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	468,134	10.1	398,383	398,383	15.3	
都道府県支出金	126,374	2.6	-	-	合計	248,109	100.0	651	元利償還金	468,033	10.1	398,282	398,282	15.3	
財産収入	108,758	2.2	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		内 訳	うち元金	403,724	8.7	354,829	354,829	13.6
寄附金	1,962	0.0	-	-	合計	99.2	96.8	99.4	97.3	うち利子	64,309	1.4	43,453	43,453	1.7
繰入金	32,618	0.7	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
繰越金	193,840	4.0	-	-	市町村民税	99.4	98.7	99.7	99.2	その他の経費	1,806,968	39.0	1,475,467	990,224	37.9
諸収入	158,962	3.3	106	0.0	純固定資産税	98.9	96.5	99.0	97.2	物件費	569,120	12.3	389,597	289,755	11.1
地方債	939,430	19.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	109,977	2.4	97,534	97,534	3.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	555,893	実質収支	2,103		補助費等	662,613	14.3	612,350	507,513	19.4
うち臨時財政対策債	134,830	2.8	-	-	病院	252,108	再差引収支	-3,051		うち一部事務組合負担金	207,551	4.5	207,551	195,867	7.5
歳入合計	4,851,455	100.0	2,475,820	100.0	下水道	92,219	加入世帯数(世帯)	474		繰出金	303,785	6.6	280,292	95,422	3.7
					簡易水道	30,700	被保険者数(人)	746		積立金	108,424	2.3	95,694	-	-
					上水道	-	被保険者	87		投資・出資金・貸付金	53,049	1.1	-	-	-
					国民健康保険	51,523	1人当り	3		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	129,343	保険給付費	3		投資的経費計	1,507,843	32.5	292,272	-	-
										うち人件費	13,571	0.3	13,571	-	-
										普通建設事業費	1,506,263	32.5	290,692	-	-
										うち補助	866,268	18.7	27,712	-	-
										うち単独	639,995	13.8	262,980	-	-
										災害復旧事業費	1,580	0.0	1,580	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	4,636,983	100.0	2,816,435	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,142人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,138人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	345.47km ²		実質公債費比率	8.2%
歳入総額	4,851,455千円		実質公債費比率	20.6%
歳出総額	4,636,983千円			
実質収支	169,506千円			
標準財政規模	2,615,208千円			
地方債現在高	5,005,190千円			

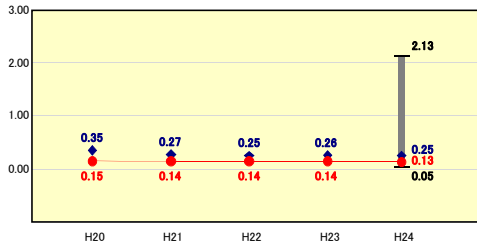


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.13]

類似団体内順位 48/78 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

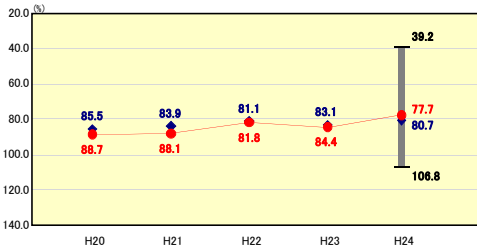


財政力指数の分析欄
 ■財政力指数:0.13
 指数の変動はほぼ横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均(0.25)を下回っている。事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.7%]

類似団体内順位 24/78 全国平均 90.7 北海道平均 88.2

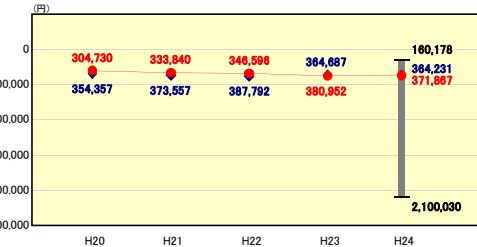


経常収支比率の分析欄
 ■財政収支比率:77.7%
 指数の変動はほぼ横ばいとなっているが、類似団体(80.7%)比較してやや改善した。類似団体平均を大きく上回っている補助費等や扶助費については、大きなウエートを占める国保病院への繰り出し金について、病院経営の健全化を図ることにより抑制し、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより経常経費の削減を図る。また、公債費については、類似団体の平均を下回っているが、今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [371,867円]

類似団体内順位 37/78 全国平均 116,454 北海道平均 139,009

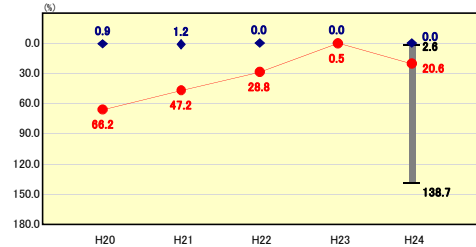


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ■人口1人当たり人件費・物件費等決算額:371,867円
 類似団体平均(364,231円)と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が上回っているのは、主に物件費が要因となっている。これは、特産品製造販売施設の管理運営を直営で行っているため、農林水産業費が類似団体平均を大きく上回っている。今後は同施設の指定管理者制度の導入等の検討を図るほか、他の業務においても民間への委託可能な業務の検討を行い、一層のコスト低減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [20.6%]

類似団体内順位 57/78 全国平均 60.0 北海道平均 75.1

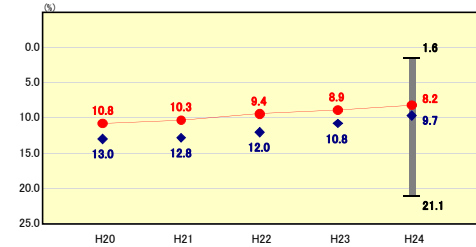


将来負担比率の分析欄
 ■将来負担比率:20.6%
 類似団体平均(2.6%)と比較すると上回り、前年度と比較しても増加した。これは黒松内小学校エコ改修事業に係るものが要因となった。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

類似団体内順位 33/78 全国平均 9.2 北海道平均 10.7

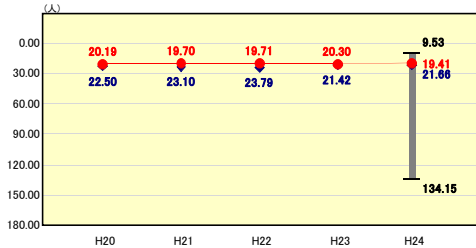


実質公債費比率の分析欄
 ■実質公債費比率:8.2%
 過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債費比率は類似団体平均(9.7%)を下回っている。今後、防災拠点施設整備(H24~H26)、スポーツセンター建設(H28)等の大型建設事業が計画されているが、新規地方債の発行額を抑制しながら、適量・適切な事業実施により、引き続き比率を抑えるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.41人]

類似団体内順位 29/78 全国平均 7.00 北海道平均 8.10

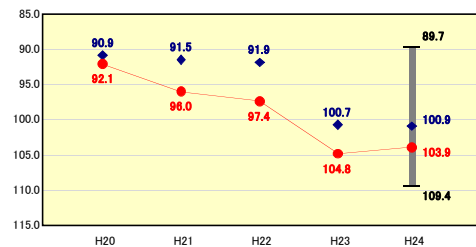


人口千人当たり職員数の分析欄
 ■人口千人当たり職員数:19.41人
 退職者不補充(新規採用の抑制)により、類似団体平均(21.66人)を下回っている。今後においても職員数の適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [103.9]

類似団体内順位 57/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 ■ラスパイレース指数:103.9
 国の地方交付税の急激な削減に対応するため、職員給与を平成19年度から平成21年度は5%カット、平成22年度は2.5%カットの独自削減を実施した。独自削減終了により類似団体平均(100.9)を大きく上回っている。今後将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討とあわせて給与制度の改善を図っていく。

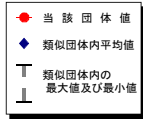
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

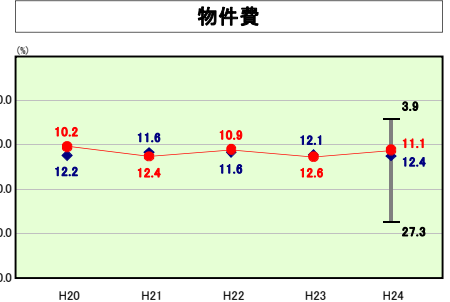
北海道黒松内町

経常収支比率の分析

人口	3,142人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	3,138人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	345.47	km ²	実収支比率	8.2%
歳入総額	4,851,455	千円	実収支比率	20.6%
歳出総額	4,636,983	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支	169,505	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	2,615,208	千円		
地方債現在高	5,005,190	千円		

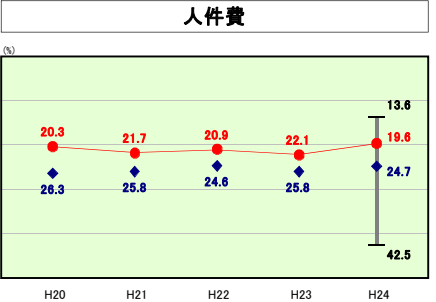


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



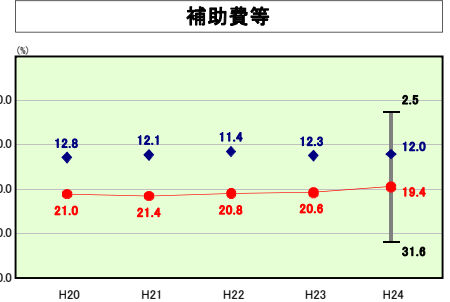
類似団体内順位 27/78 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
 ■物件費:11.1%
 類似団体平均(12.4%)と比較すると、物件費に係る経常収支比率は下回った。要因としては、公共施設の維持管理業務委託経費や旅費、役務費などの抑制、経費削減を徹底して実施してきたことが考えられる。今後も管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。



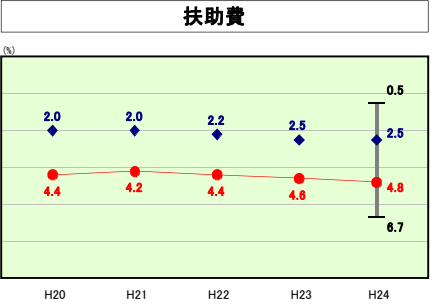
類似団体内順位 12/78 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
 ■人件費:19.6%
 類似団体平均(24.7%)と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。今後についても職員数の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



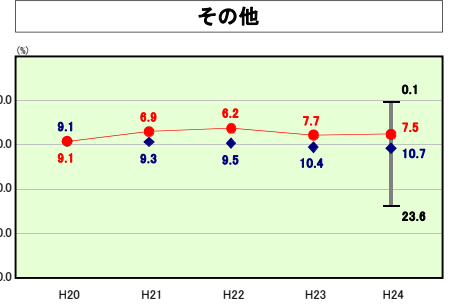
類似団体内順位 73/78 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
 ■補助費等:19.4%
 類似団体平均(12.0%)と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている(人口5,000人未満類似団体の順位78町村中73位)。要因としてゴミ、し尿、消防に係る一部事務組合への負担金のほか、国保病院への繰出金が多額となっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金の見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



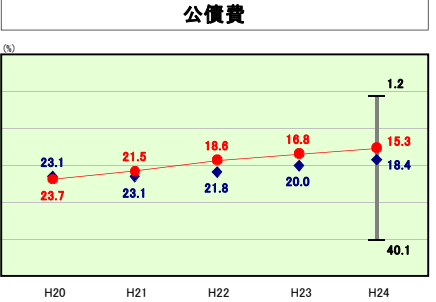
類似団体内順位 75/78 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
 ■扶助費:4.8%
 類似団体平均(2.5%)と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている(人口5,000人未満類似団体内の順位78町村中75位)。要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も施設措置費の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には、歯止めを掛けるように努める。



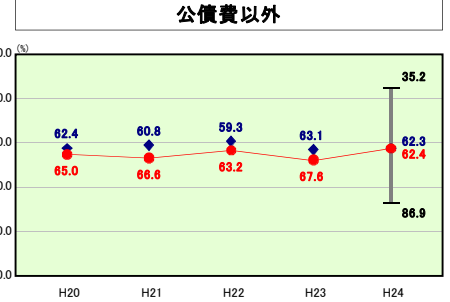
類似団体内順位 22/78 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
 ■その他:7.5%
 指数は、類似団体平均(10.7%)と比較すると大きく下回っています。今後も公営企業の経営健全化を図ることで、繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。



類似団体内順位 26/78 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
 ■公債費:15.3%
 類似団体平均(18.4%)と比較すると、公債費に係る経常収支比率は下回った。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 32/78 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

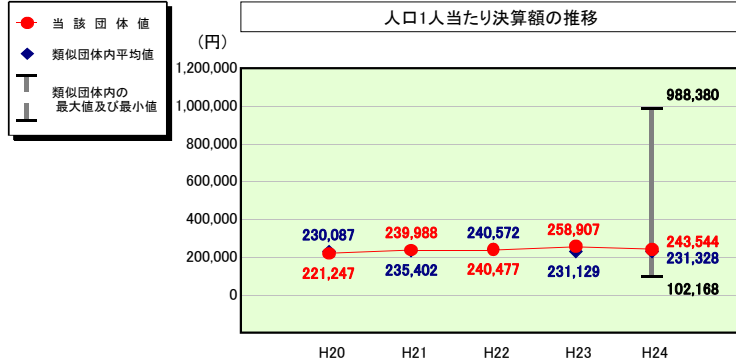
公債費以外の分析欄
 ■普通建設事業費:人口1人当たり決算額497,396千円
 人口1人当たりの決算額が昨年度(240,756千円)から大きく増額したのは、黒松内小学校エコ改修事業による。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道黒松内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

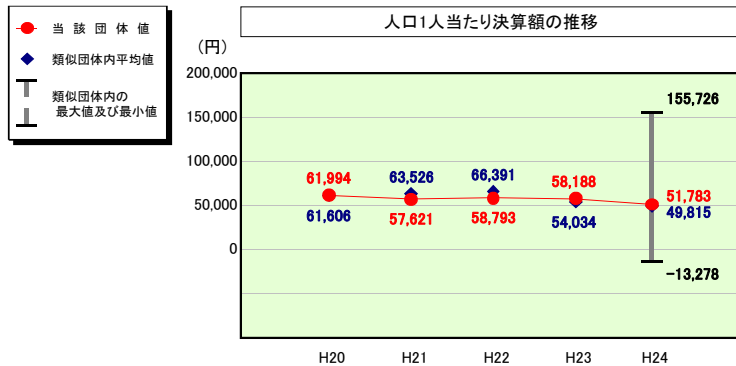
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	540,866	172,141	192,497	▲ 10.6
賃金(物件費)	92,870	29,558	20,601	▲ 43.5
一部事務組合負担金(補助費等)	124,204	39,530	23,853	▲ 65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,040	8,924	2,772	▲ 221.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,790	9,799	8,684	▲ 12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,571	4,319	3,541	▲ 22.0
▲退職金	▲ 65,127	▲ 20,728	▲ 20,621	▲ 0.5
合計	765,214	243,544	231,328	▲ 5.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.41	21.66	▲ 2.25
ラスパイレース指数	103.9	100.9	▲ 3.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

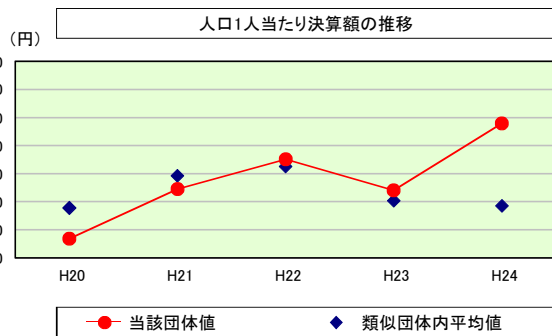


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	468,134	148,992	139,463	▲ 6.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	101,602	32,337	31,988	▲ 1.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,730	1,505	7,198	▲ 79.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,642	5,615	1,748	▲ 221.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	101	32	45	▲ 28.9
▲特定財源の額	▲ 55,184	▲ 17,563	▲ 9,275	▲ 89.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 374,324	▲ 119,136	▲ 121,391	▲ 1.9
合計	162,701	51,783	49,815	▲ 4.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

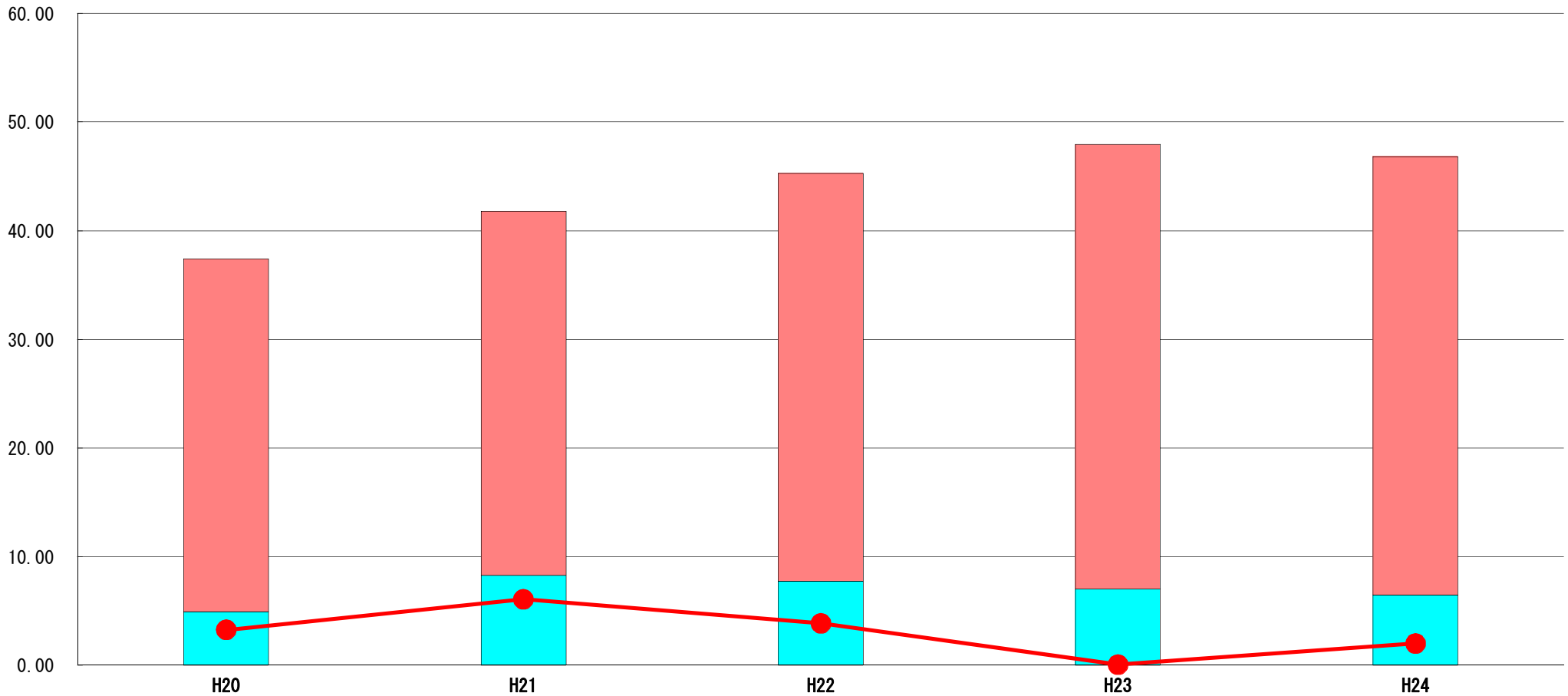
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	219,200	68,096	▲ 64.5	177,060	▲ 11.4	▲ 53.1	
うち単独分	166,515	51,729	▲ 25.2	100,790	▲ 21.4	▲ 46.6	
H21	783,171	244,894	▲ 259.6	291,917	▲ 64.9	▲ 194.7	
うち単独分	709,375	221,818	▲ 328.8	163,714	▲ 62.4	▲ 266.4	
H22	1,121,776	350,994	▲ 43.3	325,581	▲ 11.5	▲ 31.8	
うち単独分	373,433	116,844	▲ 47.3	165,116	▲ 0.9	▲ 48.2	
H23	759,104	240,756	▲ 31.4	203,567	▲ 37.5	▲ 6.1	
うち単独分	317,487	100,694	▲ 13.8	121,137	▲ 26.6	▲ 12.8	
H24	1,506,263	479,396	▲ 99.1	185,018	▲ 9.1	▲ 108.2	
うち単独分	639,995	203,690	▲ 102.3	95,064	▲ 21.5	▲ 123.8	
過去5年間平均	877,903	276,827	▲ 61.2	236,629	▲ 3.7	▲ 57.5	
うち単独分	441,361	138,955	▲ 79.0	129,164	▲ 1.2	▲ 80.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		32.45	33.48	37.51	40.92	40.35
 実質収支額		4.94	8.31	7.76	7.01	6.48
 実質単年度収支		3.26	6.08	3.87	0.07	2.01

分析欄

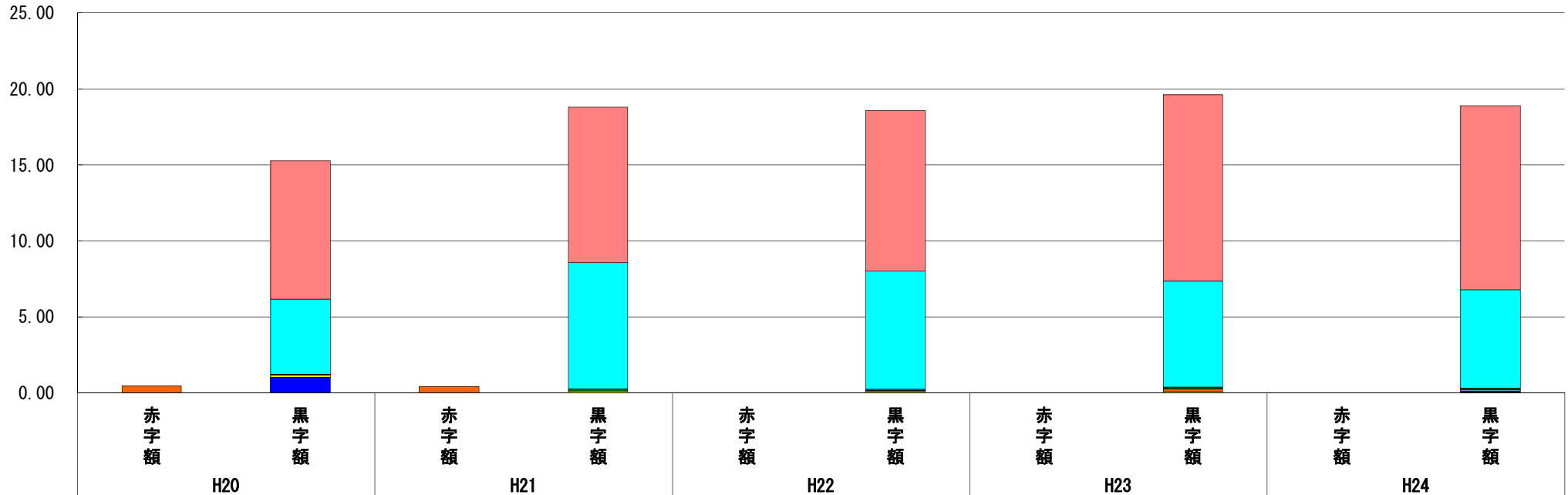
実質収支、実質単年度収支ともに黒字である。財政調整基金については、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために積立てを行っている。近年残高が増加傾向であり、標準財政規模に占める割合も大きくなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道黒松内町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険病院事業会計		9.08	10.24	10.56	12.23	12.12
一般会計		4.94	8.31	7.76	7.01	6.48
公共下水道事業特別会計		0.09	0.12	0.09	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.02	0.09
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.45	▲ 0.43	0.06	0.19	0.08
簡易水道特別会計		0.10	0.13	0.10	0.08	0.06
老人保健施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	0.00	0.00	-	-

分析欄

国民健康保険事業特別会計については、平成20年度から平成21年度までの2年間、実質収支が赤字であったが、平成22年度に解消され、全会計が黒字である。今後も財源確保の厳しい状況が見込まれる中、事務事業等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、財政の健全化に努めていく。

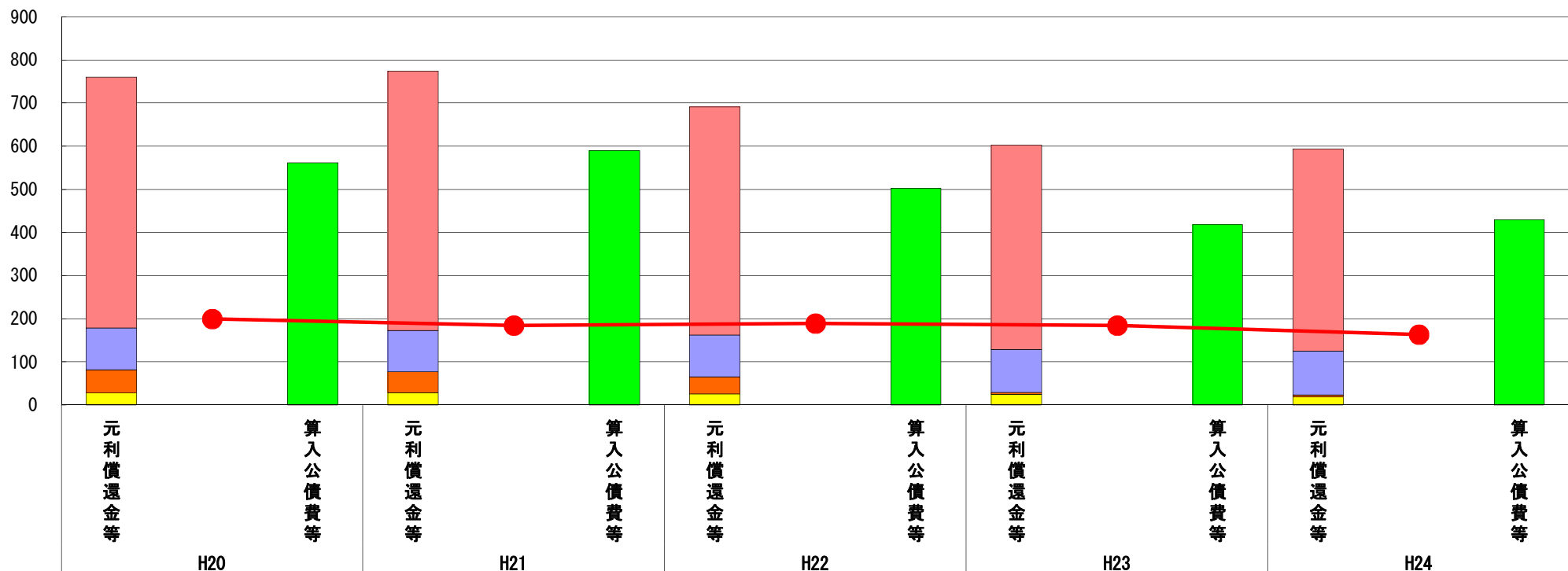
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		581	601	529	474	468
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		97	96	97	99	102
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		54	49	39	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	26	24	18
	一時借入金の利子		-	0	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		561	590	502	418	430
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		199	184	189	184	163

分析欄

過去の建設事業に伴う地方債の償還額のピークが過ぎたことにより、公債費は減少している。今後も辺地対策事業債、過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、実質公債費比率を抑えるとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

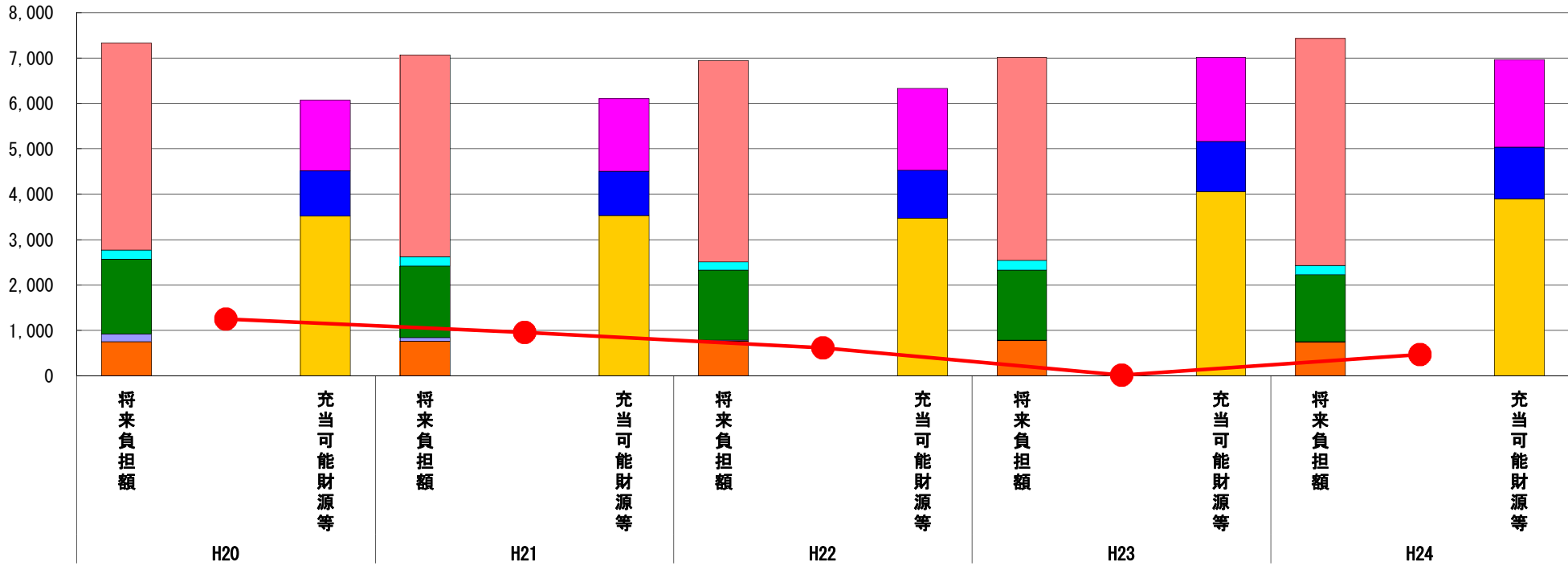
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道黒松内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,552	4,449	4,434	4,469	5,005
	債務負担行為に基づく支出予定額		208	194	183	218	200
	公営企業債等繰入見込額		1,649	1,584	1,545	1,544	1,479
	組合等負担等見込額		162	82	25	18	11
	退職手当負担見込額		753	755	759	766	734
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,558	1,605	1,799	1,847	1,931
	充当可能特定歳入		1,003	977	1,060	1,109	1,140
	基準財政需要額算入見込額		3,511	3,526	3,470	4,049	3,895
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,250	957	616	11	464

分析欄

将来負担額の増加については、黒松内小学校エコ改修事業による。また、財政調整基金への積立により充当可能基金が増加しており、将来負担比率の分子が減少している。今後も後世へ過大な財政負担になることのないように、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。